

平成 18 年度事業計画

・事業の概要

1．研究発表会（定款第 5 条 1 号）

研究発表会を春秋 2 回開催する。

（ 1 ）春季研究発表会

期 日：3 月 14 日、15 日

場 所：中央大学（東京都文京区）

特別テーマ：モデリング

（ 2 ）秋季研究発表会

期 日：9 月 12 日、13 日

場 所：愛知大学（愛知県名古屋市）

特別テーマ：都市・交通・観光と OR

2．シンポジウム（定款第 5 条 1 号）

シンポジウムは以下の通り開催する。

（ 1 ）第 55 回シンポジウム

期 日：3 月 13 日

場 所：中央大学（東京都文京区）

テーマ：データ解析の最前線

（ 2 ）第 56 回シンポジウム

期 日：9 月 11 日

場 所：愛知大学（愛知県名古屋市）

テーマ：ここまで使える数理計画法

（ 3 ）第 18 回 RAMP シンポジウム

期 日：10 月 12 日、13 日

場 所：京都大学（京都府京都市）

3．普及活動（定款第 5 条 1 号）

（ 1 ）研究意欲の増進、最新知識情報の吸収を意図し、講演会を開催する。（各支部 1 回以上）

（ 2 ）オペレーションズ・リサーチの普及の一助として、また事業としての位置づけに配慮した OR セミナー（講習会）を 3 回開催する。

（ 3 ）賛助会員の増強を図ると共に支部活動の活性化に寄与するため、OR 企業フォーラムを 2 回開催する。

（ 4 ）賛助会員の増強を図ると共に、企業内での OR 実施例に対する社会の認知を高めるため、企業事例交流会を開催する。（年 2 回）

4．刊行物（定款第5条2号）

次の刊行物を発行する。

- (1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12号)
- (2) 和文論文誌「日本オペレーションズ・リサーチ学会和文論文誌」(1号)
- (3) 英文論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4号)
日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌
- (4) 研究発表会アブストラクト集(2回)
- (5) シンポジウム予稿集(2回)・セミナーテキスト(3回)
- (6) 研究部会活動結果の報文集等

5．日本学術会議および他学協会との連携・協力（定款第5条3号）

- (1) 日本学術会議の協力学術研究団体として社会的責任を果たす。
- (2) 経営工学関連学協会（FMES）の代表者会議委員に高橋幸雄氏、水野眞治氏を派遣する。高橋幸雄氏は2006年度からFMESの会長（任期2年）を、水野眞治氏は同幹事を務める。
また、FMES主催の第22回FMES・研連シンポジウムの実行委員会に委員を派遣する（開催日6月30日予定）。
- (3) 日本技術者教育認定機構（JABEE）に参画し、グループ加盟している経営工学関連学会協議会（FMES）と共に、経営工学部門の審査に積極的に取り組む。
- (4) (社)日本工学会の活動に協力し、その他関連学協会との交流を積極的に進める。
- (5) 横断型基幹科学技術研究団体連合に理事を派遣するなど積極的に活動に参加する。代議員に渉外担当理事の水野眞治氏、理事に岡本吉晴氏、鈴木久敏氏（元理事）、分科会、委員会に委員を派遣する。

6．国際協力・交流（定款第5条3号）

- (1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて、各国のOR学会との交流、協力を図る。
- (2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) を通じて、特に事務局長選出学会としてアジア・太平洋地域のORの発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。
- (3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAORの国内頒布に協力する。
- (4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。
- (5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。
- (6) 海外からのOR関係来訪者に応接する。

7．研究部会・研究グループ（定款第5条4号）

(1) 研究部会

次の21研究部会を設置する。必要に応じて予算限度内での追加発足を認める。

ア．常設（6研究部会）

「待ち行列」

主査：小野里好邦（群馬大学）

「OR/MSとシステム・マネジメント」

主査：山田善靖（東京理科大学）

「数理計画(RAMP)」	主査:藤 重 悟 (京 都 大 学)
「評価のOR」	主査:森 田 浩 (大 阪 大 学)
「統合オペレーション」	主査:山 田 郁 夫
「意思決定法」	主査:木 下 栄 蔵 (名 城 大 学)

イ．継続(7研究部会)

「21世紀モノ造りマネジメント」	主査:伊 呂 原 隆 (上 智 大 学)
「世界のインフラストラクチャー」	主査:栗 田 治 (慶 應 義 塾 大 学)
「不確実性理論の経営科学への応用」	主査:蔵 野 正 美 (千 葉 大 学)
「経営・教育とOR」	主査:椎 原 正 次 (大 阪 工 業 大 学)
「サプライチェーンネットワーク」	主査:高 井 英 造 (フ レームワークス)
「食糧・環境問題における数理的手法」	主査:伊 藤 健 (東 北 大 学)
「マーケティング・インテリジェンス」	主査:中 川 慶 一 郎 (N T T データ)

ウ．新設(8研究部会)

「ORと実践」	主査:成 瀬 喜 則 (富山商船高等専門学校)
「計算と最適化」	主査:村 松 正 和 (電 気 通 信 大 学)
「ゲーム理論と経済工学」	主査:武 藤 滋 夫 (東 京 工 業 大 学)
「コンピューテーション」	主査:加 藤 直 樹 (京 都 大 学)
「知的決定支援の理論と方法」	主査:乾 口 雅 弘 (大 阪 大 学)
「情報ネットワーク性能評価」	主査:岳 五 一 (甲 南 大 学)
「不確実性環境下での意思決定の理論と応用」	主査:菊 田 健 作 (兵 庫 県 立 大 学)
「若手OR研究者の会」	主査:増 山 博 之 (京 都 大 学)

(2) 研究グループ

必要に応じて追加発足を認める。

8．表彰(定款第5条5号)

文献賞、文献賞奨励賞、実施賞、普及賞、業績賞、事例研究賞および学生論文賞の選考・表彰を行う。

9．広報活動(定款第5条6号)

OR学会の社会に開かれた顔としてのウェブページやメーリングリストを、会員のみならず非会員を含めたわが国のORの情報交換の場として活用されるインフラへと成長させることを目標に、メーリングリストメンバーの拡充やコンテンツの充実を図る。

また、来るべき創立50周年に向け、これまでOR学会が生み出してきた多くの知的財産を収録、電子化したORアーカイブス(仮称)の作成を進める。

10．50周年記念事業(定款第5条6号)

日本オペレーションズ・リサーチ学会は1957年6月15日に設立され、2007年の同月同日に創立50周年を迎える。そのための記念事業として以下のものを予定している。

(1) 創立50周年記念講演会(あるいはシンポジウム)

2007年秋季研究発表会の日、あるいはその前後に開催する。場所は政策研究大学院大学(東京・六本木)を予定。(担当:庶務幹事会、研究普及委員会、広報委員会、記念事業準備委員会)

(2) OR 誌創立 50 周年記念特集号の発刊 (あるいは特集シリーズの連載)

日本 OR 学会創立期から、我が国における OR の発展を振り返り、その活動を評価するとともに、これから先 50 年の OR 活動について展望を拓く特集を企画する。これまで我が国の OR をリードしてきたフェローの中から執筆者を選び原稿を依頼する。(担当：OR 誌編集委員会)

(3) JORSJ 創立 50 周年記念特集号の発刊

OR 研究の将来につながる、特に質の高い論文を集めた特集号を企画する。各分野の若手エース級研究者の招待論文を中心として、特に論文の質にこだわった特集とする。

(担当：JORSJ 編集委員会)

(4) OR アーカイブの作製・公開

1)OR 学会の資産であるこれまでに発行された機関誌、JORSJ、研究発表会アブストラクト集、報文シリーズなどを電子媒体へとりこみ、アーカイブを作製し公開する。公開の方法などについては今後検討する。

2)作製されたアーカイブを利用して、OR 事典事例集、OR 教材集などの作製、出版も検討する。

(担当：広報委員会、庶務幹事会、研究普及委員会、OR 誌編集委員会、JORSJ 編集委員会)

(5) OR 事典 2007 の発刊

OR 事典 2000 を改訂し、OR 事典 2007 として発刊する。発刊の形態 (CD-ROM とするか Web 上で公開するか、冊子体を準備するか) 等については、今後検討する。

(担当：OR 事典編集委員会、広報委員会、研究普及委員会)

(6) 近藤賞の創設

我が国オペレーションズ・リサーチの研究、普及または教育の分野で傑出した業績をあげた個人またはグループを称え、我が国におけるオペレーションズ・リサーチの発展に資するとともに、この分野を広く社会に周知させることを目的として「近藤賞」を創設する。募金活動を行い、その原資に当てる。(担当：会長、表彰委員会、記念事業準備委員会)

(7) 記念出版

40 周年の時の「経営科学のフロンティア」につづく記念出版を行う。次の 2 シリーズを朝倉書店から出版する。

1) シリーズ『オペレーションズ・リサーチ』(仮称)

2) 基礎数理講座 (仮称)

11. 支部活動 (定款第 5 条 6 号)

各支部において、研究会、講演会、見学会等を企画し実施するほか、会員増強についても配慮する。支部財政のあり方についての検討を加える。

12. 公益活動 (定款第 5 条 6 号)

(1) 受託研究

官公庁、財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

(2) 普及活動

高校生・一般市民に対する OR の普及活動を推進する。

13. その他（定款第5条6号）

- （1）基本問題検討委員会の答申を受けて、早急に具体策を検討し、可能な施策から実行に移すよう努力する。
- （2）財政基盤の安定化に努めるとともに、事務局のOA化に配慮する。

第2号議案

収 支 予 算 書

平成18年3月1日から平成19年2月28日

1. 一般会計

(単位:円)

1) 収入の部			予 算 額 A	前年度予算額 B	差 異 B - A	備 考
勘 定 科 目	大 科 目	中 科 目				
基本財産運用収入						
		基本財産利息収入	1,500	10,000	8,500	
入会金収入						
		正会員入会金収入	90,000	120,000	30,000	
		学生会員入会金収入	60,000	60,000	0	
会費収入						
		正会員会費収入	30,427,800	31,246,400	818,600	
		学生会員会費収入	1,125,000	1,335,000	210,000	
		賛助会員会費収入	8,420,000	8,609,000	189,000	
事業収入						
		会誌頒布収入	5,400,000	5,400,000	0	
		研究発表会収入	5,000,000	5,000,000	0	
		シンポジウム収入	1,600,000	1,600,000	0	
		セミナー収入	1,500,000	1,500,000	0	
		資料等頒布収入	300,000	300,000	0	
		I A O R 収入	320,000	340,000	20,000	
		E J O R 収入	550,000	480,000	70,000	
		A P J O R 収入	150,000	144,000	6,000	
		受託研究収入	1,000,000	1,000,000	0	
その他収入						
		論文投稿掲載料収入	1,125,000	1,125,000	0	
		広告収入	4,500,000	4,500,000	0	
		受取利息	20,000	20,000	0	
		名簿収入	0	20,000	20,000	
		O R 事典収入	0	0	0	
		事務委託収入	150,000	270,000	120,000	

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	A	B	B - A	
	退職給与引当金 取崩収入		2,700,000	0	2,700,000	
	記念事業引当金 取崩収入		2,000,000	0	2,000,000	
	表彰事業引当金 取崩収入		400,000	1,000,000	600,000	
	国際協力引当金 取崩収入		0	0	0	
	O A 化引当金取 崩収入		1,000,000	0	1,000,000	
	別途引当金取崩 収入		12,953,484	5,503,904	7,449,580	
	雑 収 入		200,000	400,000	200,000	
当 期 収 入 合 計			80,992,784	69,983,304	11,009,480	
前期繰越収 支差額			5,153,220	5,153,220	0	
収 入 合 計			86,146,004	75,136,524	11,009,480	
2) 支出の部						
勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	A	B	B - A	
事 業 費	研究発表会					
		開 催 費	3,620,000	3,620,000	0	
		印 刷 費	1,380,000	1,380,000	0	
	印刷製本費					
		機 関 誌	9,500,000	9,500,000	0	
		論 文 誌	2,500,000	2,500,000	0	
		報 文 集	0	0	0	
		印 刷 費	150,000	150,000	0	
	国際協力費					
		IFORS 会 費	340,000	330,000	10,000	
		IAOR 購 入 費	320,000	350,000	30,000	
		EJOR 購 入 費	550,000	470,000	80,000	
		APJOR 購 入 費	150,000	150,000	0	
		APORS 関 係 費	100,000	100,000	0	
	研究活動費					
		シンポジウム 開催費	1,700,000	1,600,000	100,000	
		セミナー開催 費	1,275,000	1,050,000	225,000	

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	A	B	B - A	
		OR企業 フォーラム	600,000	900,000	300,000	
		研究部会費	945,000	720,000	225,000	
		支部運営費	1,622,560	1,642,920	20,360	
		支部事業費	599,840	0	599,840	
	表彰事業費		900,000	1,460,000	560,000	
	会議費		300,000	200,000	100,000	
	旅費交通費		500,000	500,000	0	
	通信運搬費		5,800,000	5,500,000	300,000	
	諸謝金		1,600,000	1,600,000	0	
	給料手当		8,500,000	8,750,000	250,000	
	臨時雇賃金		2,000,000	1,500,000	500,000	
	消耗品費		400,000	400,000	0	
	受託研究支出金		1,000,000	1,000,000	0	
	FMES・研連関係 費		500,000	500,000	0	
	雑 費		0	20,000	20,000	
	50周年記念事業 費		2,000,000	0	2,000,000	
	特別研究引当繰 入		5,000,000	0	5,000,000	
管 理 費						
	家 賃		3,750,384	3,750,384	0	
	共 益 費		1,630,000	1,630,000	0	
	事務用品費		50,000	100,000	50,000	
	会議費		500,000	500,000	0	
	旅費交通費		1,700,000	2,000,000	300,000	
	通信費		1,000,000	1,300,000	300,000	
	印刷費		600,000	600,000	0	
	消耗品費		150,000	100,000	50,000	
	OA化準備費		1,200,000	200,000	1,000,000	会計ソフト購入
	リ ー ス 料		600,000	600,000	0	
	修繕費		50,000	50,000	0	
	給料手当		8,500,000	8,750,000	250,000	
	福利厚生費		2,500,000	2,500,000	0	
	退職金		2,700,000	0	2,700,000	
	保険料		10,000	10,000	0	
	負担金		50,000	50,000	0	

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	A	B	B - A	
	支 払 手 数 料		270,000	270,000	0	
	租 税 公 課		580,000	80,000	500,000	消費税仮払金と合算
	退職給与引当金		500,000	200,000	300,000	
	繰入					
	雑 費		100,000	100,000	0	
	損 金		700,000	800,000	100,000	
	消費税仮払金		0	500,000	500,000	租税公課と合算
当 期 支 出 合 計			80,992,784	69,983,304	11,009,480	
次期繰越収			5,153,220	5,153,220	0	
支差額						
支 出 合 計			86,146,004	75,136,524	11,009,480	